

## 2) 2020年度事業計画及び予算案

### I 2020年度重点活動項目

#### 2020年度重点活動項目

##### 地域共生社会の実現に向けた作業療法士の参画促進

第三次作業療法5ヵ年戦略の基本方針である「共生社会の実現に向けた、地域を基盤とする包括的ケアにおける作業療法の活用推進」と「地域共生社会に寄与する作業療法士を養成する教育の整備と強化」を継続する。

地域ケア会議、介護予防・日常生活支援総合事業等に多くの作業療法士が関与してきているが、さらに乳児から高齢者まで、そして医療・保健・介護・障害福祉・教育・就労等において、作業療法士の活用が促進されるよう関係各所に対する働きかけを強化する。

また、これまで協会が提案・推奨してきた生活行為向上マネジメント（MTDLP）の更なる普及に注力する。

理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則が2018年10月に改正されたことに伴い、質の高い作業療法士養成のため、都道府県作業療法士会と協力して厚生労働省指定の臨床実習指導者講習会を全国で開催し指導者の育成を継続して進めるとともに、臨床実習共用試験を全国的に運用できる体制を整備する。

今後の社会情勢や制度の変化に伴う作業療法士への要望や期待に応え、会員10万人時代にも耐えられるように、都道府県作業療法士会と連携し「協会員＝士会員」の実現に向けて定款・諸規程の整備や士会システムの改修に着手するとともに、協会組織全体の発展的改編に向けた体制を整備する。

#### 1. 作業療法の学術の発展への取り組み

- 1) 組織的学術体制の整備に着手……新規（#7学術部）

#### 2. 作業療法士の技能の向上の取り組み

- 1) 厚生労働省指定理学療法士作業療法士臨床実習指導者講習会を通して、「作業療法教育ガイドライン2019」及び「作業療法臨床実習指針2018」の理解と運用を推進し、各地域での臨床実習指導者を確保……継続（#8,10教育部）
- 2) 臨床実習共用試験の運用方法を検討……新規（#12教育部）
- 3) 認定作業療法士、専門作業療法士取得を推進するためeラーニングのコンテンツを拡大……継続（#18教育部）
- 4) 協会の方針や最新の情勢を対面で会員に伝える研修会のあり方検討……新規（#52教育部・事務局）
- 5) 国際社会で活躍する作業療法士を育成……新規（#19教育部・国際部）
- 6) 急性期から回復期・生活期・終末期まで、活動・参加を支援する作業療法士の技能向上を図る教育の検討……新規（#21教育部・地域包括ケアシステム推進委員会）

### 3. 作業療法の有効活用の促進に向けた取り組み

- 1) 当事者が望む生活を実現するための精神科の作業療法のあり方の提案とそれに基づく考え方の普及、および制度上の検討……新規（#25制度対策部・教育部・学術部）
- 2) 子どもの地域生活を理解して支援ができる作業療法士育成事業の実施……継続（#29制度対策部）
- 3) 都道府県作業療法士会と連携して地域ケア会議、介護予防・日常生活支援総合事業への作業療法士参画を拡大……継続（#21,22,23,24地域包括ケアシステム推進委員会・MTDLP士会連携支援室・運転と作業療法委員会）
- 4) 認知症施策推進大綱に対応して認知症における作業療法の機能と役割をとりまとめ、関係団体及び国に対する提案と作業療法士の活用の推進……新規（#21,22制度対策部）

### 4. 作業療法の普及と振興に関する取り組み

- 1) 閲覧者の関心に応じて作業療法の情報を提供できるホームページ改訂の推進……新規（#37,39広報部）

### 5. 内外関係団体との提携交流に関する取り組み

- 1) 2024年第8回アジア太平洋作業療法学会（Asia Pacific Occupational Therapy Congress, APOTC）の誘致活動の展開……継続（#19,20,42,43,44国際部・APOTC誘致委員会・学術部・教育部）
- 2) アジアの作業療法士協会との提携交流、アジアにおける作業療法の発展に寄与する方略の検討と提案……新規（#20国際部・教育部）
- 3) 2020年オリンピック・パラリンピックを契機に関連団体と協働し、障害のある人のスポーツ参加支援の推進……継続（#36障害のある人のスポーツ参加支援推進委員会）

### 6. 大規模災害等により被害を受けた人への支援に関する取り組み

- 1) 平時から災害時に備えた地域・地域包括ケアシステムにおける作業療法士としての役割の整理……新規（5ヵ年戦略対応項目なし）

### 7. 法人の管理と運営における取り組み

- 1) 「協会員＝士会員」実現のために定款・諸規程の整備や都道府県作業療法士会システムの改修に着手……継続（#53事務局）
- 2) 協会組織改編に向け、必要な人事、予算化、諸規程の整備に着手……新規（#47事務局）

（ ）内は、「第三次作業療法5ヵ年戦略（2018-2022）」における具体的行動目標の番号と担当部署を示す。

## II 公益目的事業部門・法人管理運営部門の事業計画

### 公益目的事業部門

#### 学 術 部

部長 宮口 英樹

##### (学術委員会)

###### I. 重点活動項目関連活動

1. 組織的学術研究体制整備を進めながら、試行的に研究を行っていく。

###### II. 第三次作業療法5ヵ年戦略関連活動

1. 生活行為向上マネジメント事例を収集し、多領域での適用について推進する。

###### III. 部署業務活動

1. 事例報告登録制度の運営・管理を行う。
2. 事例報告登録制度において、システム管理機能の修正を行う。
3. 発達障害（自閉症スペクトラム障害、注意欠如・多動症、学習障害）及びパーキンソン病のガイドラインを完成させるとともに、高次脳機能障害のガイドラインにおけるクリニカルクエストを完成させる。
4. 2020年度課題研究助成制度採択研究に助成を行い、2021年度の課題研究助成制度募集および審査を行い、推薦研究を決定する。
5. 「作業療法マニュアル」シリーズにおいて、認知症初期集中支援、福祉用具、早期作業療法、精神科作業療法に関するマニュアルを発行する。
6. 研究倫理審査体制の整備を行う。

##### (学術誌編集委員会)

###### I. 重点活動項目関連活動

###### II. 第三次作業療法5ヵ年戦略関連活動

1. 編集体制の強化という観点から学術誌『作業療法』と『Asian Journal of Occupational Therapy』との共同編集体制についての検討を引き続き進めていく。
2. 学術誌『作業療法』に投稿査読管理システムEditorial Managerを導入し、効率的な査読を実施する。

###### III. 部署業務活動

1. 学術誌『作業療法』第39巻第2号～第40巻第1号を発行する。
2. 学術誌『作業療法』第38巻最優秀論文賞、奨励賞の表彰を行う。
3. 『Asian Journal of Occupational Therapy』 Vol.16を発行する。

##### (学会運営委員会)

###### I. 重点活動項目関連活動

###### II. 第三次作業療法5ヵ年戦略関連活動

1. 昨年度に引き続き、学会のあり方を、協会主導體制の構築、国際化、多職種連携等の観点から検討していく。

2. 2024年第8回アジア太平洋作業療法学会の誘致活動に協力する。

### Ⅲ. 部署業務活動

1. 第54回日本作業療法学会（新潟）を開催する。
2. 第54回日本作業療法学会（新潟）発表演題表彰を行う。
3. 第55回・56回日本作業療法学会（仙台、京都）の開催準備を行う。
4. 第57回日本作業療法学会の開催地および学会長を決定する。

## 教 育 部

部長 藤井 浩美

### （養成教育委員会）

#### Ⅰ. 重点活動項目関連活動

1. 都道府県作業療法士会と協力して厚生労働省指定の臨床実習指導者講習会を全国で開催する。
2. 臨床実習共用試験を全国的に運用できる体制を検討する。

#### Ⅱ. 第三次作業療法5ヵ年戦略関連活動

1. CBTシステムの検討を行う。
2. 作業療法士学校養成施設連絡会を設置する。
3. 専任教員養成講習会のプログラム立案を行う。

#### Ⅲ. 部署業務活動

1. 理学療法士作業療法士言語聴覚士養成施設等教員講習会の企画運営を支援する。
2. 学校養成施設および大学院調査を実施し、結果報告を行う。
3. WFOT認定等教育水準審査の審査基準等を検討する。
4. 作業療法士学校養成施設を卒業する優秀な学生への表彰を実施する。
5. 第56回作業療法士国家試験問題について採点除外等の取り扱いをすることが望ましいと思われる問題の指摘と意見書の作成および国家試験の傾向等の検討、分析を行う。

### （生涯教育委員会）

#### Ⅰ. 重点活動項目関連活動

1. 急性期から回復期・生活期・終末期まで、活動・参加を支援する作業療法士の技術向上を図る教育の検討

#### Ⅱ. 第三次作業療法5ヵ年戦略関連活動

1. 生涯教育受講登録システムの第三次開発：生涯教育受講履歴のシステムへの移行（手帳移行）とシステム活用の推進
2. 「作業療法士のキャリアパス（仮称）」の検討
3. 専門作業療法士養成のための大学院教育との連携の拡大

#### Ⅲ. 部署業務活動

1. 生涯教育制度中期計画の検討
2. 専門作業療法士制度の運用
3. 専門作業療法士制度新規分野の拡大
4. 認定作業療法士制度運用の検討

5. 認定作業療法士臨床実践能力試験及び資格再認定試験の準備と運営
6. 基礎研修制度運用の検討
7. MTDLP研修制度の運用と実績のモニタリング（部内会議への参加）
8. 現職者共通研修VODコンテンツ（医療福祉eチャンネル）の再撮影（1本）
9. 資格認定審査の運用（認定作業療法士+専門作業療法士：認定証、フォルダー等の作成）
10. 生涯教育制度の推進と士会との連携・協力
11. 教育部部内委員会との連携
12. 専門作業療法士および認定作業療法士の資格認定証の発行
13. 生涯教育委員会の運営

## （研修運営委員会）

### I. 重点活動項目関連活動

1. 専門作業療法士取得を推進するためのeラーニングコンテンツ作成、配信を中心に、作業療法士の機能向上を図るためのコンテンツを検討する。
2. 「協会の方針や最新の情勢を対面で会員に伝える研修会」（仮称）のあり方を検討し、ブロック学会（富山開催）において試行する。
3. 国際社会で活躍する作業療法士を育成

### II. 第三次作業療法5ヵ年戦略関連活動

1. 研修会の企画運営を検討、実施する。
  - 1) 作業療法重点課題研修：運転と地域での移動手段に関する研修会（2日間、定員80名、2回）
  - 2) 作業療法重点課題研修：精神障害にも対応した地域包括ケアシステムに向けた作業療法研修会（2日間、定員40名、1回）
  - 3) 作業療法重点課題研修：グローバル活動入門セミナー（1日間、定員30名、1回）
  - 4) 生活行為向上マネジメントを活用した作業療法教育法（実践編）（1日間、定員60名、2回）
  - 5) 生活行為向上マネジメント指導者研修会（1日間、定員40名、1回）
  - 6) eラーニングコンテンツ作成、配信
  - 7) がんのリハビリテーション研修会（2日間、定員144名、1回）

### III. 部署業務活動

1. 研修会企画運営会議並びに関連する会議等を開催する。※会議開催調整必要
  - 1) 重点課題研修会エリア長会議
  - 2) 重点課題研修企画会議
  - 3) 「協会の方針や最新の情勢を対面で会員に伝える研修会」のあり方についての検討会議
  - 4) 教育部本部会議、委員会会議
  - 5) 研修運営委員会・生涯教育委員会合同会議
  - 6) 専門取得講座企画運営会議（講師会議を含む）
  - 7) 認定取得講座企画運営会議（講師会議を含む）
2. 研修会の企画運営を実施する。
  - 1) 専門作業療法士取得研修会 (23回)
  - 2) 認定作業療法士取得共通研修会 (2日間、管理運営 定員45名、研究法 定員40名、13回)

- 3) 認定作業療法士取得選択研修会  
(2日間、身体障害・老年期障害 定員40名、発達障害・精神障害 定員30名、16回)
  - 4) 臨床実習指導者講習会 (厚生労働省指定研修予定) (2日間、定員100名、3回)
  - 5) 臨床実習指導者実践講習会 (2日間、定員60名、3回)
  - 6) 認定作業療法士研修会 (2日間、定員40名、1回)
3. eラーニングの実施
- 1) 既存コンテンツ配信
  - 2) 新規コンテンツ作成、配信

#### (教育関連審査委員会)

- I. 重点活動項目関連活動
- II. 第三次作業療法5ヵ年戦略関連活動
- III. 部署業務活動
  1. WFOT認定等教育水準審査の実施
  2. 認定作業療法士の認定審査の実施
  3. 専門作業療法士の認定審査の実施
  4. 臨床実習指導施設の認定審査の実施
  5. 資格認定審査(試験)の作成及び実施
    - 1) 専門作業療法士資格認定、臨床実践能力試験の実施
    - 2) 認定作業療法士共通研修・選択研修修了試験問題の作成

#### (作業療法学全書編集委員会)

- I. 重点活動項目関連活動
- II. 第三次作業療法5ヵ年戦略関連活動
  1. 改訂第4版の原稿執筆を進める。
- III. 部署業務活動

#### 制度対策部

部長 三澤 一登

#### (本部)

- I. 重点活動項目関連活動
  1. 当事者が望む生活を実現するための精神科の作業療法のあり方の提案とそれに基づく考え方の普及及び制度上の検討
    - 1) 外部有識者を交えた検討委員会を2回実施し、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムに寄与する作業療法のあり方の提示を行うため、精神科領域における作業療法の実態を把握する。
    2. 認知症施策推進大綱に対応して認知症における作業療法の機能と役割を取りまとめ、関係団体及び国に対する提案と作業療法士の活用の推進
      - 1) 部長、副部長、医療保険・介護保険対策委員会の認知症班、旧特設委員会委員等で検討を行い、対応を行う。

## II. 第三次作業療法5ヵ年戦略関連活動

1. 制度改定についての提言などの際に、当事者団体を含む関連団体との連携を強化
  - 1) 厚生労働省社会保障審議会統計部会ICF 専門委員会（生活機能分類普及推進検討ワーキンググループ）に対応をするためには、臨床の現場においてICFの活用方法の提案、養成教育における基本的なテキストの提案が必要である。また、協会内にICFをベースにした情報（事例登録情報等）の集約・解析するシステムを構築するため、国際生活機能分類班を設置する。

## III. 部署業務活動

1. 厚生労働省、文部科学省、法務省、国土交通省などの国や関連団体への渉外を継続的に行う。
2. 定期的に制度対策部会を開催し、関連部署との連携強化を図る。

## (医療保険・介護保険対策委員会)

### I. 重点活動項目関連活動

1. 当事者が望む生活を実現するための精神科の作業療法のあり方の提案とそれに基づく考え方の普及及び制度上の検討
  - 1) 部長、副部長、医療保険対策委員会の精神科班等で検討を行い、実態調査の設定等を行う。

### II. 第三次作業療法5ヵ年戦略関連活動

1. 制度改定についての提言などの際に、当事者団体を含む関連団体との連携を強化
  - 1) 各分野の有識者を選定し会議を開催、令和4年度診療報酬改定の要望に向けて要望の方針を検討する。
  - 2) 令和3年度介護報酬改定に伴う情報収集（全国5か所）を行い介護領域の課題を抽出する。

### III. 部署業務活動

1. 診療報酬・介護報酬改定等へ対応
  - 1) 診療報酬改定・介護報酬改定に関する要望活動
  - 2) 診療報酬改定・介護報酬改定に関する情報発信
    - ① 会員ポータルサイトを通じて、定期的な情報配信
    - ② 協会ホームページへ新規情報の掲示
    - ③ 日本作業療法協会誌「医療・保健・福祉情報」欄へ情報の掲示
2. 医療保険、介護保険等各分野別の調査
  - 1) 調査実施・分析
    - ① 医療保険身体障害分野（一般身体障害分野・発達障害分野）
    - ② 医療保険精神障害分野
    - ③ 介護保険分野
    - ④ 認知症分野
  - 2) 新設基準や要望項目に合わせて緊急調査実施・分析
3. 研修会等への講師派遣及び運営の協力
4. 全体会議（合同保険対策委員会）及び分野別会議を開催
5. 会員からの制度に関する問い合わせ対応
6. 関連団体への講師派遣協力

## (障害保健福祉対策委員会)

### I. 重点活動項目関連活動

1. 児童福祉法における障害児支援機関の作業療法士の制度理解促進と質の向上および配置を促進するために意見交換会を実施し、障害児通所および入所等にかかわる作業療法士の実態把握とその分析を行う。

### II. 第三次作業療法5ヵ年戦略関連活動

1. 障害保健福祉領域における作業療法(士)の役割に関する意見交換会「障害保健福祉領域OTカンファレンス」を2回開催する。
2. 都道府県士会等が主催する障害保健福祉領域に関する研修会の後方支援を行い、研修会等で使用できる資料の作成と活用を促す。
3. 相談支援事業所の有効活用による医療サービスと障害福祉サービスの連携体制構築を支援するため、医療機関従事者等向けに相談支援事業所の情報提供を行う。
4. 作業療法マニュアル(就労支援)の内容を精査し、改訂版の発行に協力する。
5. 学校作業療法士の人材育成研修(基礎編)に関する士会との連絡調整および資料提供を行う。
6. モデル士会が開催する学校作業療法士の人材育成研修会(実践編)の後方支援を行い、プログラムを完成させる。
7. 学校作業療法士の周知、啓発を強化するため、特殊教育学会(福岡市)でのポスター発表および自主シンポを開催する。
8. 特別支援教育等にかかる活動事例集積のためのヒアリングを行い、事例を活かした作業療法リーフレット(作業療法士の活用事例/教育委員会向け)を作成する。
9. 「日本発達障害ネットワーク(JDDnet)」関連事業(代議員総会、多職種連携会議、人材育成研修会、年次大会等)への協力を行う。
10. 「就労支援フォーラムNIPPON 2020」の運営協力および関連団体との情報共有を推進する。
11. 「日本障害者協議会(JD)」への参画、協力を行う。

### III. 部署業務活動

1. 班長、リーダー会議の開催
2. 令和3年度障害福祉サービス費報酬改定に向けた要望書(案)の作成、提出
  - 1) 平成30年度報酬改定後の動向や実態調査を踏まえ、障害福祉サービスにおける作業療法士の配置促進とそれに係る基本報酬・加算等に関する要望書(案)を作成、理事会に上申後、厚生労働省に提出する。
3. 機関誌『日本作業療法士協会誌』の「医療・保健・福祉情報」欄等へ関連情報を掲載する。

## (福祉用具対策委員会)

### I. 重点活動項目関連活動

### II. 第三次作業療法5ヵ年戦略関連活動

1. 福祉用具に係る情報収集・提供体制の整備(福祉用具相談支援システムの運用)
  - 1) 協会員に対する福祉用具相談支援システム運用事業を都道府県士会の協力のもとで行う。福祉用具相談支援システムの整備および全国展開により、環境調整に強い会員の養成を行う。
  - 2) 福祉用具相談システムの運用士会の支援を目的に合同業務連絡会を開催する。
  - 3) 各士会の広報活動の支援を目的に相談対応をテーマにした座談会を開催し、効果的なチラシ

を作成して供給する。

4) すべての相談事例について、相談対応の詳細を閲覧できるよう個人情報に配慮したデータ閲覧資料の作成を行う。

2. IT機器レンタル事業の普及促進による協会のIT支援技術向上（IT機器レンタル事業の運用）

1) 全国2ヵ所（熊本、香川）でIT機器レンタル事業説明会を実施する。

2) 作業療法士の臨床活動を支援するために、IT機器レンタル（意思伝達装置等）を会員に向けて行う。

3. 「相談支援システム」等を活用した研究開発促進に関する情報提供の在り方について（生活行為工夫情報モデル事業の拡充）

1) 生活行為工夫等の情報提供のための事業実施の全国展開を図る。

2) モデル士会間の情報共有のため、全国を3ブロックに分け、各ブロックの連絡会を年1回（計3回）実施する。

3) 集積されたデータをシンクタンクに業務委託し、会員向けの情報提供やビジネスモデル構築への活用を検討する。また、ものづくり支援に向けての事業の運用スキーム等の整理を行う。

### Ⅲ. 部署業務活動

1. 全体会議を開催する。

2. 厚生労働省を含む福祉用具関連団体への協力を行う。

3. NIF（ニーズ&アイデアフォーラム）への協調を行う。

4. 全国社会福祉協議会・保健福祉広報協会が主催する国際福祉機器展（HCR2020）での福祉用具に関わる相談窓口の設置対応を行う。

## 広 報 部

部長 香山 明美

### I. 重点活動項目

1. 作業療法の普及と振興に関する取り組み

1) ホームページを刷新する。スマートフォン対応とし、会員ページの構成を見直すなどして、アクセスの利便性を図るとともに、閲覧者の関心に応じた情報を提供できるよう改修を行う。

### Ⅱ. 第三次作業療法5ヵ年戦略関連活動

1. 国民に対する作業療法の広報に関すること

1) 引き続き関係部署と協力し、一般向けの情報発信を目的としたホームページ機能等（日本語版・英語版）を適宜充実させていく。

2) 関連職種及び一般向けに対する広報媒体を検討し、発行する。

3) ホームページ及び協会案内を用いて、一般国民と海外に向けて日本の作業療法の現状及び日本作業療法士協会の活動を広報していく

2. その他の広報・公益活動に関すること

クリアファイル（手元に残り、実用的なもの）を作成し、都道府県士会を通してイベント等で一般国民へ配布することで作業療法（士）を広報する。また会員へは当協会の作業療法の定義を周知する。

### Ⅲ. 部署業務活動

1. 広報企画会議等の実施（適宜）

#### (機関誌編集委員会)

- I. 重点活動項目関連
- II. 第三次作業療法5ヵ年戦略関連活動
- Ⅲ. 部署業務活動
  1. 機関誌『日本作業療法士協会誌』の編集と発行（12回/年 予定）

## 国 際 部

部長 大庭 潤平

#### (国際委員会)

- I. 重点活動項目関連活動
  1. 2024年第8回アジア太平洋作業療法学会の誘致活動に協力する。
  2. ホームページ（日本語版・英語版）において、協会事業に関するニュースやわが国の作業療法関連トピックスを定期的に発信する。
- II. 第三次作業療法5ヵ年戦略関連活動
  1. アジアの作業療法の発展に寄与するため、作業療法士が未だリハビリテーション職として確立されていないアジア諸国に対する支援を検討・展開する。
  2. 国際的視野をもつ作業療法士の育成を目的とした作業療法重点課題研修「英語で発表してみよう」「グローバル活動セミナー」を教育部研修運営委員会と協働で開催する。
  3. 教育部と連携して、アジアの作業療法養成校との交流促進等に関する方策を検討する。
  4. 2022年台湾開催予定の日台シンポジウムの準備を行う。
  5. 2021年開催予定のアジアの作業療法協会交流会の準備と作業療法情報のデータベースの構築を進める。
- Ⅲ. 部署業務活動
  1. 第54回日本作業療法学会（新潟）において国際シンポジウムを開催する。
  2. 第54回日本作業療法学会（新潟）においてブースを出展し、広報活動等を行う。
  3. 毎月発行の機関誌において、「国際部information」の企画・執筆を行う。
  4. 障害分野NGO連絡会（JANNET）の要請に基づき、連携・協力活動を行う。
  5. 海外からの問い合わせについて対応する。
  6. 国際動向調査として養成校の国際交流・協力の情報を収集する。

#### (WFOT委員会)

- I. 重点活動項目関連活動
  1. 2024年アジア太平洋作業療法学会の誘致活動に協力する。
- II. 第三次作業療法5ヵ年戦略関連活動
  1. アジアでの作業療法の発展の支援に寄与する方略を検討する。

### Ⅲ. 部署業務活動

1. 2020年アジア太平洋作業療法学会（フィリピン）に参加し、各国との連携を深めるとともに、作業療法の現状や課題等を共有する。
2. WFOTからの文書等の翻訳を行い、アンケート等に対しては回答を作成し返答する。
3. WFOT全般および個人会員入会手続きの広報活動を行う。
4. WFOT声明文、WFOT Bulletinの目次の翻訳を行う。
5. 第34回WFOT代表者会議（香港）に参加し、各国との連携を深めるとともに、作業療法の現状や課題等を共有する。

## 災害対策室

室長 清水 兼悦

### I. 重点活動項目関連活動

1. 大規模災害を想定した平時の支援体制の整備、体制づくりの検討
  - 1) 平時の情報交換を含めた体制整備を継続するため、定例会議を開催し検討を行う。また、これまで被災した士会との継続的な情報交換を行う。

### Ⅱ. 第三次作業療法5ヵ年戦略関連活動

1. 大規模災害を想定した平時の支援体制の整備
  - 1) 平時における災害支援ボランティア確保および派遣調整に向けた体制整備を行うため、災害支援ボランティア登録の運用を行い、ボランティア登録者および士会の災害担当者を対象にした災害支援研修会を開催する。
  - 2) 協会及び都道府県作業療法士会において、大規模災害発生を想定した災害シミュレーション訓練を実施する（9/25実施予定）
2. 支援活動に関する広報活動
  - 1) これまでの災害支援活動に関する取り組みをまとめ、会員・一般国民及び海外に広報を行うために、2019年度に取りまとめた海外に向けて協会の取り組みを発信する「復興の歩み（英訳版）」を国内外に向けて広報する。

### Ⅲ. 部署業務活動

1. 関連団体への協力
  - 1) 大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会（JRAT）、公益財団法人国際医療技術財団（JIMTEF）等、関連団体への活動協力を行う。
2. 災害が発生した際に対応を行う。

## 47 都道府県委員会

委員長 宇田 薫

### I. 重点活動項目関連活動

### Ⅱ. 第三次作業療法5ヵ年戦略関連活動

### Ⅲ. 部署業務活動

1. 3回の47都道府県委員会を開催する。

- 1) 現状抱えている多くの課題について、協会と士会で連携をとり、可及的速やかに整理検討を行う。
- 2) 都道府県作業療法士会と連携して地域ケア会議、介護予防・日常生活支援総合事業、認知症支援への作業療法士参画を拡大に向けた検討を行う。
2. 47都道府県委員会の開催にあたり、運営会議、ワーキンググループ班会議を行う。
  - 1) 協会、都道府県士会の様々な事業活動を継続的発展的に遂行する委員会活動となるよう情報収集・問題点把握・情報発信・活動提案などをするために必要なワーキンググループ（精神科、地域OT支援、組織強化）を設置し、活動を行う。
  - 2) 年3回の47都道府県委員会を開催するにあたり、運営委員会を行い委員会開催に向けた企画、準備を行う。
3. 47都道府県委員会に向けた情報配信を定期的に行う。また、ワーキンググループで検討するために必要な情報収集を行うために士会に向けた調査を行う。
4. 協会各部署（制度対策部および特設委員会等）との情報共有を行う。

## 地域包括ケアシステム推進委員会

委員長 三浦 晃

### I. 重点活動項目関連活動

1. 士会と連携して地域ケア会議、介護予防・日常生活支援総合事業への作業療法士参画を拡大するため、定例会議の実施や関連部署との情報共有・連携
  - 1) 定例会議やリーダー会議を実施し検討を行う。
  - 2) eラーニングコンテンツの作成・活用のために教育部との連携、47委員会、制度対策部会へ参加する。

### II. 第三次作業療法5ヵ年戦略関連活動

1. 各市町村が実施する介護予防・日常生活支援総合事業への参画拡大のための方策の提示
  - 1) 地域ケア会議・総合事業における人材育成研修会を開催し、各士会の選任者を通じて、各士会における人材育成、作業療法士ニーズ創出・拡大のための各市町村へのアクション、人材とニーズのマッチングを推進していく。
  - 2) 協会－士会連携としてブロック単位の体制のもと、フレキシブルな相談機能を活用し、各士会のSPDCAサイクルの支援を行う。併せて、地域支援事業参画状況のデータ収集や課題抽出、好事例の抽出等を行う。

### III. 部署業務活動

1. 特設委員会終了に伴い、組織改編に向けた引き継ぎ等について検討をする。
2. 各士会からの講師派遣依頼への対応を行う。

## 運転と作業療法委員会

委員長 藤田 佳男

### I. 重点活動項目関連活動

1. 地域包括ケアシステムへ寄与するための協会内の連携

- 1) 士会と連携して地域ケア会議、介護予防・日常生活支援総合事業、認知症支援への作業療法参画の拡大を行うために、制度対策部や特設委員会との連携を強化し、情報共有、情報発信を行う。

## II. 第三次作業療法5ヵ年戦略関連活動

### III. 部署業務活動

1. 定例委員会を開催し、運転に関する資料作成や教育体制のあり方の検討
  - 1) 全体会議を開催する。
  - 2) 47都道府県委員会と連携をし、情報共有を行う。
  - 3) 運転支援に関する資料や教育について提案を行う。
  - 4) 報道機関などへの取材対応を行い、広報・啓発を行う。
  - 5) 会員や士会協力者へ運転支援に関する情報配信を定期的に行う。
2. 運転支援に関する関連団体との渉外活動
  - 1) 関連団体、警察庁、公安委員会、官公庁等や先駆的に取り組みを行っている研究団体・施設から情報収集を行うと共に作業療法士の役割等について情報交換を行う。
3. 実態把握調査（教習所および関連施設）の実施
  - 1) 指定教習所（約1,300ヵ所）に対する調査を実施し、有用な情報提供を行う。
4. 運転に取り組もうとする作業療法士へのガイドブック（仮）の作成
  - 1) これから運転に取り組もうとする作業療法士に注意点や勘所を理解していただくことを目的とした冊子を作成し、主に若い会員を対象に普及させる。
5. 自動車運転が困難な人のための地域移動研修会の開催
  - 1) 公共交通機関や福祉有償移送等の情報を含んだ自動車以外の移動についての研修会を企画し、会員を対象に開催する。

## アジア太平洋作業療法学会誘致委員会

委員長 石橋 英恵

### I. 重点活動項目関連活動

1. 2024年アジア太平洋作業療法学会の誘致活動を展開する。

### II. 第三次作業療法5ヵ年戦略関連活動

1. 2020年6月に「アジア太平洋作業療法グループ」へ2024年アジア太平洋作業療法学会の誘致申請書を提出し、2020年11月にフィリピンにおいてプレゼンテーションを行う。

### III. 部署業務活動

1. 全体会議を開催する。
2. 国際部、学術部、財務担当等との情報共有を行う。

## 障害のある人のスポーツ参加支援推進委員会

委員長 酒井 康年

### I. 重点活動項目関連活動

1. 東京オリンピック・パラリンピックを契機に関連団体と協働し、障害のある人のスポーツ参加

支援を推進する。

## II. 第三次作業療法5ヵ年戦略関連活動

1. 2021年度以降を見据えた地域における障害者の運動・スポーツ支援体制づくりを検討する。
2. ネットワークを構築した障害者スポーツ団体と継続的に意見交換を重ね、協力関係を高める。
3. 会員・士会に対する効果的・継続的な情報提供を検討する。
4. 会員や士会が取り組む障害者スポーツ支援事例を収集・蓄積する。

## III. 部署業務活動

1. 全体会議を開催する。
2. 会員や士会の先駆的・特徴的な障害者スポーツ支援に関する取組情報を収集し、会員・士会に発信する。
3. 障害者スポーツ関連団体との意見交換を定期的実施する。
4. ダンスバトル大会（仮称）の開催を検討する。
5. 障害者の運動・レクリエーション・スポーツに係る各種イベント・事業等に関する広報・啓発活動を会員・士会に向けて実施する。
6. 2021年度以降の協会による障害者スポーツ支援について検討する。

## 白書委員会

委員長 香山 明美

### I. 重点活動項目関連活動

### II. 第三次作業療法5ヵ年戦略関連活動

### III. 部署業務活動

1. 作業療法白書2020アンケートの調査方法、調査対象、調査内容を検討し、アンケートを実施、回答データの集計・処理を行う。
2. 作業療法白書2020の構成を検討し、執筆を行う。

## 合同研修事業等

### リンパ浮腫複合的治療料実技研修会

乳がん等に続発したリンパ浮腫で、国際リンパ学会による病期分類Ⅰ期の患者に対して、複合的治療を実践するために必要な知識と技能を修得することを目的として、日本理学療法士協会と合同で開催する。

（合計13日間、東京：定員26名）

## 法人管理運営部門

事務局

事務局長 香山 明美

### ◎法人庶務

1. 会議の開催（会議案内および会議場設営）、議案書等の会議資料および議事録の作成
  - 1) 定時社員総会  
2020年度定時社員総会 5月30日（土）
  - 2) 定例理事会
    - 第1回 4月18日（土）
    - 第2回 5月16日（土）
    - 第3回 7月18日（土）
    - 第4回 9月19日（土）
    - 第5回 11月28日（土）
    - 第6回 1月23日（土）
    - 第7回 3月20日（土）
  - 3) 定例常務理事会
    - 第1回 6月20日（土）
    - 第2回 10月17日（土）
    - 第3回 12月19日（土）
    - 第4回 2月20日（土）
2. 定期刊行物の発送および保管
  - 1) 機関誌『日本作業療法士協会誌』の発送と保管
  - 2) 学術誌『作業療法』の発送と保管
3. 会員原簿（入会、退会、休会、異動、属性変更等）の管理
4. 予算案の取りまとめ、予算執行に係る出納管理、決算処理
5. 資産の維持・管理
6. 公文書の発出処理・管理
7. 都道府県作業療法士会との連携・情報交換
8. 医療・福祉関連の学協会、当事者団体等との交渉・連携・情報交換
9. 世界作業療法士連盟、各国作業療法士協会および各国作業療法士との交流
10. その他の事務局運営事務の遂行

### ◎企画調整委員会

1. 2021年度重点活動項目の提案
2. 2020年度協会機能評価（事業評価）の実施
3. 第三次作業療法5ヵ年戦略の見直しと取りまとめ

### ◎規約委員会

1. 新規規約等の作成
2. 現行規約等の改定

### ◎統計情報委員会

1. 「2019年度日本作業療法士協会会員統計資料」の機関誌『日本作業療法士協会誌』に掲載（9月号を予定）する。
2. 2020年度「非有効データ解消調査」の計画とその実施。
3. 2021年度「入会申込書の記入項目の検討と改訂」に向けて検討する。
4. 「会員管理システムの整備・協力」及び「士会版会員管理システムの整備・運用」を検討する。
5. 新コンピュータシステム構築と運用について事務局と連携して検討する。

### ◎福利厚生委員会

1. 女性相談窓口を通しての相談の受付と対応
2. 会員向け団体保険等会員の福利厚生に関する検討
3. 待遇調査を基に会員の福利厚生の支援策を検討
4. 求人調査の実施に向けての検討
5. 女性会員の協会活動参画を促進するための事業
  - 1) 機関誌『日本作業療法士協会誌』の「窓」「声」等における企画・執筆協力
  - 2) 日本作業療法学会におけるブース設置と啓発宣伝活動
  - 3) 代議員・役員、部員・委員等における女性割合を増やしていく方策の検討（継続）

### ◎表彰委員会

1. 2020年度表彰式を準備、実施
2. 2021年度名誉会員及び会長表彰・特別表彰候補者の推薦
3. 飯田賞等他団体からの要請のあった表彰候補者の推薦

### ◎総会議事運営委員会

1. 2020年度定時社員総会の準備・開催
2. 2021年度定時社員総会の準備

### 選挙管理委員会

委員長 伊藤 貴子

1. 2021年度役員改選の立候補受付、準備を行う。
2. 2021年度会長候補者投票の立候補受付、準備を行う。
3. 2023年度代議員選挙に向けた検討を行う。

## 表彰審査会

委員長 山本 伸一

1. 2021年度の会長表彰候補者及び特別表彰候補者の適否に関する審査
2. 会長表彰及び特別表彰の審査手順・審査基準に関する検討

## 倫理委員会

委員長 香山 明美

1. 会員からの問い合わせなどに対応
2. 会員の倫理向上に関する各都道府県作業療法士会との連絡調整
3. 倫理事案についての検討と理事会への上申

## 研究倫理審査委員会

委員長 宮口 英樹

1. 本会が行う研究事業に関する倫理審査の実施
2. 倫理審査機関をもたない施設に所属する会員の行う研究に対する倫理審査体制の整備

## 生活行為向上マネジメント士会連携支援室

室長 西井 正樹

1. 各部・委員会へ継承したMTDLP事業タスクの進捗状況の把握と周知
2. 一般向け「MTDLPバナー」の改編（コンテンツの方向性を取りまとめる）
3. 都道府県士会における、MTDLP推進の課題分析（推進シートの運用）
4. 会員への直接的発信（機関誌への掲載）
5. 各都道府県士会との連携（連絡会議開催）
6. 一般向け書籍の発行（編集協力）
7. MTDLPアプリケーションの改訂
8. MTDLPに係る協会の基本方針（案）の作成
9. 生涯教育制度におけるMTDLP研修及びMTDLP指導の位置づけの見直し（方向性の取りまとめ）
10. 生活行為向上リハビリテーション研修会への講師選定